

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 塚原 宏

TEL 03-6226-9018

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	202,372	—	△1,356	—	△6,410	—	△8,636	—
20年3月期第1四半期	223,931	3.1	10,997	△4.7	7,401	△9.8	2,729	343.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△9.20	—
20年3月期第1四半期	2.91	2.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,230,394	282,111	20.1	262.83
20年3月期	1,218,033	327,589	23.8	308.82

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 246,683百万円 20年3月期 289,888百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	440,000	△4.2	10,000	△61.2	3,500	△83.4	△2,500	—	△2.66
通期	935,000	0.8	40,000	△22.4	30,000	△28.0	10,000	△51.2	10.65

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 950,300,586株	20年3月期 950,300,586株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 11,726,927株	20年3月期 11,593,812株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 938,573,659株	20年3月期第1四半期 937,368,765株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、資源・エネルギー価格の高騰等による企業収益の圧迫や個人消費の低迷により、景気の減速感が続いております。米国経済はサブプライムローン問題を背景として、住宅市場の調整が一段と進み、景気の停滞感が増しております。

このような状況の中で、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,023億7千2百万円、営業損失は13億5千6百万円、経常損失は64億1千万円、四半期純損失は86億3千6百万円となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント事業

前年同期は改正建築基準法施行前の駆け込み需要等の影響から好調でしたが、当第1四半期連結会計期間におけるセメントの国内需要は、その反動による減少及び改正建築基準法の影響が残ったことから、1,186万屯と前年同期に比べ13.9%減少しました。その内輸入品は23万屯と前年同期に比べ7.0%減少しました。また、総輸出数量は295万屯と前年同期に比べ20.9%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め404万屯と前年同期に比べ16.2%減少しました。輸出数量は101万屯と前年同期に比べ4.7%増加しました。国内のセメント価格は、石炭をはじめ燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁及び低採算価格の是正に取り組んだ結果、上向きに推移しました。

セメント輸出価格も、燃料コスト高騰及び運賃の上昇から値上げに取り組み、上昇しております。米国西海岸のセメント、生コン事業は、住宅投資の減少等米国経済の調整が進んだ影響を受けました。アジア諸国では、中国のセメント事業は一部地域で大雪の影響を受けましたが、ベトナムの合弁セメント事業及びフィリピンのセメント事業は旺盛な内需に支えられ、いずれも業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は1,227億3千4百万円、営業損失は17億1千4百万円となりました。

② 資源事業

骨材品は生コン需要が低迷したことにより出荷数量が前年同期を下回りました。鉱産品は、鉄鋼、製紙向けは順調に推移しましたが、セメント原料向けが前年同期に比べ減少しました。また、建設発土処理事業も、セメント工場減産の影響により、受入数量は前年同期を下回りました。埋立用土砂は、羽田空港再拡張工事向け出荷数量が前年同期に比べ増加しましたが、関西国際空港向け出荷が工事も終盤になったことにより減少したことから、全体出荷数量が前年同期に比べ減少しております。

以上の結果、売上高は254億6千8百万円、営業利益は9千6百万円となりました。

③ 環境事業

汚泥類、掘起し廃棄物処理等は順調に推移しております。

以上の結果、売上高は168億2千3百万円、営業利益は6億5千8百万円となりました。

④ 建材・建築土木事業

前期から本格的に出荷を開始したダクトル（超高強度繊維補強コンクリート系材料）は順調に推移し、地盤改良工事も好調を維持しました。

しかしながら、総じて各種建材の原燃料価格が上昇したことに加え、ALC（軽量気泡コンクリート）が改正建築基準法に基づく建築確認遅延の影響を大きく受けました。

以上の結果、売上高は241億4千3百万円、営業損失は6億8千万円となりました。

⑤ セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向け製品及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの新規設備投資の延期等により、低調に推移しております。

エレクトロニクス事業は、製品価格の下落の影響を受けたことに加え、海外拠点における主要顧客の生産体制変更の影響を受けました。

以上の結果、売上高は85億1千6百万円、営業損失は7億6千4百万円となりました。

⑥ その他事業

不動産事業については、不動産賃貸事業、土地・施設管理事業が堅調に推移しましたが、賃貸資産の減価償却費が増加したことにより減益となりました。

以上の結果、売上高は274億7千8百万円、営業利益は9億2千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ123億円増加して1兆2,303億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ330億円増加して4,109億円、固定資産は同207億円減少して8,194億円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。固定資産減少の主な要因は建物及び構築物の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ578億円増加して9,482億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ476億円増加して5,364億円、固定負債は同101億円増加して4,118億円となりました。有利子負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、一年以内に償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ675億円増加して6,577億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ454億円減少して2,821億円となりました。主な要因は利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が247百万円減少、営業損失及び経常損失が247百万円、税金等調整前四半期純損失が331百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、期首剰余金は12,908百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は431百万円それぞれ増加し、四半期純損失は436百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース資産を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ971百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,359	64,465
受取手形及び売掛金	189,184	189,559
商品及び製品	39,727	35,744
仕掛品	12,771	8,688
原材料及び貯蔵品	44,267	41,586
その他	40,090	39,228
貸倒引当金	△1,457	△1,425
流動資産合計	410,943	377,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,368	188,411
機械装置及び運搬具(純額)	161,987	172,317
土地	173,101	166,092
その他(純額)	51,142	44,228
有形固定資産合計	562,599	571,049
無形固定資産		
のれん	21,691	22,679
その他	26,987	27,820
無形固定資産合計	48,679	50,499
投資その他の資産		
投資有価証券	145,923	152,647
その他	73,242	77,109
貸倒引当金	△10,993	△11,120
投資その他の資産合計	208,172	218,635
固定資産合計	819,450	840,184
資産合計	1,230,394	1,218,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,753	109,114
短期借入金	298,751	284,104
コマーシャル・ペーパー	59,000	19,000
1年内償還予定の社債	1,252	1,227
未払法人税等	2,288	4,036
賞与引当金	4,831	7,046
役員賞与引当金	12	53
その他の引当金	787	787
その他	65,726	63,338
流動負債合計	536,404	488,710

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	72,877	72,997
新株予約権付社債	34,160	34,167
長期借入金	191,747	178,740
退職給付引当金	33,555	35,319
役員退職慰労引当金	1,005	1,453
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	324	315
その他	78,069	78,600
固定負債合計	411,878	401,733
負債合計	948,282	890,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,759	60,756
利益剰余金	118,407	142,923
自己株式	△1,695	△1,689
株主資本合計	246,971	271,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,461	10,352
繰延ヘッジ損益	18	△45
土地再評価差額金	4,723	4,594
為替換算調整勘定	△17,762	5,469
その他の包括損益累計額	△1,730	△1,971
評価・換算差額等合計	△287	18,399
少数株主持分	35,428	37,701
純資産合計	282,111	327,589
負債純資産合計	1,230,394	1,218,033

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	202,372
売上原価	167,411
売上総利益	34,960
販売費及び一般管理費	36,317
営業損失(△)	△1,356
営業外収益	
受取利息	286
受取配当金	229
その他	1,020
営業外収益合計	1,537
営業外費用	
支払利息	2,659
持分法による投資損失	3,252
その他	679
営業外費用合計	6,591
経常損失(△)	△6,410
特別利益	
固定資産処分益	387
投資有価証券売却益	379
その他	169
特別利益合計	935
特別損失	
固定資産処分損	656
その他	626
特別損失合計	1,282
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,757
法人税、住民税及び事業税	1,690
法人税等調整額	81
法人税等合計	1,772
少数株主利益	107
四半期純損失(△)	△8,636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,757
減価償却費	11,463
のれん償却額	697
持分法による投資損益(△は益)	3,252
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	89
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△447
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,120
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86
その他の引当金の増減額(△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△516
支払利息	2,659
投資有価証券売却損益(△は益)	△377
関係会社整理損	3
固定資産処分損益(△は益)	269
売上債権の増減額(△は増加)	△1,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,111
その他	1,664
小計	△10,875
利息及び配当金の受取額	502
利息の支払額	△2,952
法人税等の支払額	△3,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	523
固定資産の取得による支出	△12,993
固定資産の売却による収入	609
投資有価証券の取得による支出	△4,021
投資有価証券の売却による収入	1,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,263
貸付けによる支出	△1,944
貸付金の回収による収入	597
その他	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,292

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,165
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000
長期借入れによる収入	29,752
長期借入金の返済による支出	△25,855
社債の償還による支出	△95
株式の発行による収入	1,168
自己株式の売却による収入	22
配当金の支払額	△2,824
少数株主への配当金の支払額	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,111
現金及び現金同等物の期首残高	60,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,457

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミック ス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	119,439	20,402	14,799	22,206	8,504	17,019	202,372	—	202,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,294	5,066	2,024	1,936	12	10,458	22,793	(22,793)	—
計	122,734	25,468	16,823	24,143	8,516	27,478	225,166	(22,793)	202,372
営業利益又は営業損失(△)	△1,714	96	658	△680	△764	928	△1,475	118	△1,356

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、「セラミックス・エレクトロニクス事業」の営業損失が247百万円増加しております。
4. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、「セメント事業」の営業損失が431百万円増加しております。
5. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、「資源事業」の営業利益が28百万円、「環境事業」の営業利益が2百万円、「その他の事業」の営業利益が133百万円それぞれ減少し、「セメント事業」の営業損失が799百万円、「建築・建築土木事業」の営業損失が6百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,940	20,860	12,540	1,030	202,372	—	202,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	—	1,469	—	2,141	(2,141)	—
計	168,613	20,860	14,009	1,030	204,514	(2,141)	202,372
営業利益又は営業損失(△)	△1,611	△280	657	139	△1,094	(262)	△1,356

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米…米国
- (2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
- (3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア
3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が247百万円増加しております。
4. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業利益が42百万円、「北米」の営業損失が473百万円それぞれ増加しております。
5. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が971百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,940	15,441	4,236	40,617
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	202,372
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	7.6	2.1	20.1

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国、カナダ
- (2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他
- (3) その他…ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他
3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 前四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 (H19. 4. 1～H19. 6. 30)
	金 額
I 売 上 高	223,931
II 売 上 原 価	176,479
売 上 総 利 益	47,451
III 販売費及び一般管理費	36,453
営 業 利 益	10,997
IV 営 業 外 収 益	3,025
V 営 業 外 費 用	6,621
経 常 利 益	7,401
VI 特 別 損 益	146
税金等調整前四半期純利益	7,548
法人税、住民税及び事業税	4,550
法人税等調整額	△ 353
少数株主利益	622
四 半 期 純 利 益	2,729

(2) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (H19. 4. 1～H19. 6. 30)								
	セメント	資源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高	136,520	26,456	15,527	22,574	15,773	29,359	246,212	(22,280)	223,931
営業費用	127,979	25,290	14,878	22,941	16,421	27,525	235,037	(22,103)	212,933
営業利益又は営業損失(△)	8,541	1,166	648	△ 366	△ 647	1,833	11,174	(177)	10,997

1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント、生コンクリート

資源……………骨材、石灰石製品

環境事業……………廃棄物リサイクル、脱硫材等

建材・建築土木……………コンクリート二次製品、ALC、化学製品

セラミックス・エレクトロニクス……………セラミックス製品、エレクトロニクス製品

その他……………不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他